

令和2年度行政評価 事務事業評価シート(令和元年度実績)

事務事業コード	040501020	予算コード	01082280	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B		
事務事業名	消費生活センター運営事業			正規職員数 0.28	国庫支出金 0	有効性	B	災害の発生や経済が悪化した際、消費生活を脅かす巧妙な手口が増加する。災害等による混乱が続く現状では、事業拡大までも至らずも、現状維持による事業継続が必要。			
担当課	まちの活性課			嘱託職員数 0.12	府支出金 6,963	効率性	C				
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0	市債 0						
	■法律・政令・省令 ■条例・規則 ■要綱・要領			歳出(千円)	その他 0	妥当性	A				
	消費者基本法・泉佐野市消費生活センター設置規則・泉佐野市消費生活相談員運営設置要綱			人件費総額 2,827	一般財源 7,445						
					減価償却費 0	受益者負担	A				
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	14,408	緊急性	A		事務事業実施内容		
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	143	公的関与	B		消費生活相談・街頭啓発・啓発講座・消費生活相談員研修を実施		
対象	不特定の市民			活動指標	R元実績						
対象数				消費生活相談開催日数	240.0						
事業の内容	消費生活センターを通じて、消費者の相談対応及び消費者への啓発並びに情報提供を実施。			消費生活相談開催回数	32.0	実施主体・委託化	B				
										他の事務事業との関連	B
							成果指標	R元実績		透明性	A
							消費生活相談件数	715.0		財政健全化計画	該当なし
							消費者啓発事業実施回数	3.0			
							解約成立処理件数	56.0		財政健全化の取組	該当なし
			解約成立金額	19,501.0	改革改善プラン達成度	該当なし					
			コスト指標	R元実績							
事業の目的	消費者トラブルを解決する手助けを行うとともに、トラブルに巻き込まれないための情報提供や注意喚起、啓発等を通じて、市民の安全安心な消費生活に繋げる。			消費生活相談1件当たりのコスト	20,151.0						
				消費者啓発事業実施1回当たりのコスト	4,802,667.0						